

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山直民

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	12,587,633	14,144,427	26,630,113
経常利益	(千円)	686,830	358,032	1,335,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	557,056	311,523	933,494
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	586,999	30,793	1,263,920
純資産額	(千円)	18,201,644	18,759,608	18,805,821
総資産額	(千円)	28,409,203	34,852,494	31,759,379
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.28	21.39	64.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.4	52.4	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,391,251	646,803	2,501,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,020,369	1,393,987	2,061,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	317,002	1,727,929	1,378,262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,391,730	5,128,517	4,182,788

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.65	16.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・設備投資の拡大や個人消費の回復など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策による米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「CMC2020」を策定し、環境変化に柔軟に対応し、継続的に発展していくための基礎固めの期間と位置付け、事業活動を推進しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内での販売台数は、各社が出す新モデルにも一服感があり、総じて力強さを欠いたものとなりました。一方海外では、米国での販売台数の伸び悩みがあったものの、引き続き中国やアジア、欧州での需要増により堅調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億44百万円（前年同期比12.3%増加）、利益面では、材料費の高騰や、岐阜久尻工場立ち上げによる人員確保などにより労務費等が増加した結果、営業利益は51百万円（前年同期比85.8%減少）、経常利益は3億58百万円（前年同期比47.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比44.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、引き続きSUV・ミニバン及びトラックの需要が好調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響から産業機械部品の売上が低迷した事、また、材料費の高騰などによる売上原価が増加した結果、当社グループでは、売上高は137億39百万円（前年同期比12.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は5億60百万円（前年同期比29.1%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品を中心に通販向け販売促進活動を展開した結果、当社グループでは、売上高は4億4百万円（前年同期比0.6%減少）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は348億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億93百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が13億24百万円増加し、その他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が17億68百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、160億92百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が11億64百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が19億75百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、187億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より9億45百万円増加の51億28百万円(前期比22.6%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億54百万円、減価償却費8億78百万円、棚卸資産の増加3億15百万円などにより、6億46百万円の収入(前年同期は13億91百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億79百万円などにより、13億93百万円の支出(前年同期は10億20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入23億50百万円などにより、17億27百万円の収入(前年同期は3億17百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会にて株主様のご承認をいただきました、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を継続することにつき平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

(アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2018/nr20180511_1.pdf)

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き平成30年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.52
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	660	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	4.10
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	581	3.98
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	3.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	3.11
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	441	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	3.01
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.97
計		5,524	37.84

(注) 上記のほか、自己株式が800千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,594,300	145,943	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,943	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	800,700		800,700	5.19
計		800,700		800,700	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639,138	5,604,087
受取手形及び売掛金	2 5,060,993	2 5,096,508
電子記録債権	2 1,797,947	2 1,649,350
有価証券	30,000	29,955
商品及び製品	826,467	923,989
仕掛品	577,637	749,680
原材料及び貯蔵品	651,395	674,330
その他	120,839	301,450
流動資産合計	13,704,419	15,029,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,195,226	2,129,463
機械装置及び運搬具（純額）	4,550,449	4,296,137
工具、器具及び備品（純額）	724,679	902,880
その他（純額）	3,630,169	5,507,878
有形固定資産合計	11,100,525	12,836,360
無形固定資産	530,009	465,322
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,534,194	3,635,474
その他	2,893,432	2,889,183
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	6,424,426	6,521,458
固定資産合計	18,054,960	19,823,141
資産合計	31,759,379	34,852,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,485	2,481,175
電子記録債務	2,246,170	2,418,360
短期借入金	³ 57,000	-
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 375,351	⁴ 477,405
未払法人税等	97,131	49,445
賞与引当金	313,316	327,826
その他	1,917,709	2,958,278
流動負債合計	7,548,165	8,712,492
固定負債		
長期借入金	⁴ 3,013,252	⁴ 4,911,326
役員退職慰労引当金	153,256	17,122
環境対策引当金	9,335	-
退職給付に係る負債	74,888	77,106
その他	2,154,661	2,374,839
固定負債合計	5,405,393	7,380,394
負債合計	12,953,558	16,092,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	586,575
利益剰余金	14,775,929	14,985,611
自己株式	282,718	265,952
株主資本合計	16,103,615	16,342,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,881	875,441
為替換算調整勘定	1,311,266	1,031,423
退職給付に係る調整累計額	79,762	46,185
その他の包括利益累計額合計	2,229,911	1,953,051
非支配株主持分	472,294	464,322
純資産合計	18,805,821	18,759,608
負債純資産合計	31,759,379	34,852,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,587,633	14,144,427
売上原価	11,105,976	12,859,705
売上総利益	1,481,656	1,284,722
販売費及び一般管理費	1 1,114,824	1 1,232,926
営業利益	366,832	51,795
営業外収益		
受取利息	3,727	2,472
受取配当金	24,126	27,380
持分法による投資利益	272,240	224,485
その他	46,575	81,378
営業外収益合計	346,669	335,717
営業外費用		
支払利息	9,455	11,556
為替差損	15,128	13,716
その他	2,088	4,207
営業外費用合計	26,672	29,480
経常利益	686,830	358,032
特別損失		
固定資産除却損	3,463	3,096
特別損失合計	3,463	3,096
税金等調整前四半期純利益	683,366	354,935
法人税、住民税及び事業税	81,313	75,383
法人税等調整額	47,697	27,806
法人税等合計	129,011	47,576
四半期純利益	554,355	307,359
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,700	4,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,056	311,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	554,355	307,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,290	36,853
為替換算調整勘定	32,959	151,140
退職給付に係る調整額	24,811	33,577
持分法適用会社に対する持分相当額	30,874	128,702
その他の包括利益合計	32,644	276,566
四半期包括利益	586,999	30,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,369	34,663
非支配株主に係る四半期包括利益	2,369	3,870

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683,366	354,935
減価償却費	861,032	878,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,775	2,218
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42,321	1,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	977	136,134
賞与引当金の増減額(は減少)	1,401	14,510
受取利息及び受取配当金	27,853	29,852
支払利息	9,455	11,556
固定資産除却損	3,463	3,096
持分法による投資損益(は益)	272,240	224,485
売上債権の増減額(は増加)	167,074	71,719
たな卸資産の増減額(は増加)	15,613	315,901
仕入債務の増減額(は減少)	228,930	137,725
その他	103,108	19,681
小計	1,357,099	749,698
利息及び配当金の受取額	27,853	29,852
利息の支払額	9,518	11,545
法人税等の支払額	40,872	123,330
法人税等の還付額	56,690	2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,251	646,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	857,415	1,379,113
無形固定資産の取得による支出	17,351	13,305
その他	145,601	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,369	1,393,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,320	57,000
長期借入れによる収入	-	2,350,000
長期借入金の返済による支出	132,093	349,613
配当金の支払額	72,686	101,493
その他	79,902	113,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,002	1,727,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,518	35,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,360	945,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,369	4,182,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,391,730	1 5,128,517

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分167,900千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
みづほ金属工業(株)	55,000千円	みづほ金属工業(株) 55,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,470千円	4,522千円
電子記録債権	3,445	3,879

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	57,000	-
差引額	4,793,000	4,850,000

4 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (2) 平成32年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、平成31年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
荷造運搬費	351,227千円	400,906千円
給与諸手当	232,089	251,813
賞与引当金繰入額	45,228	50,848
退職給付費用	5,501	5,423
役員退職慰労引当金繰入額	10,141	31,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,946,180千円	5,604,087千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	554,450	475,570
有価証券勘定	30,021	29,955
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,021	29,955
現金及び現金同等物	2,391,730	5,128,517

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	72,743	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,841	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	87,595	6.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,180,194	407,438	12,587,633	-	12,587,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,180,194	407,438	12,587,633	-	12,587,633
セグメント利益又は損失()	790,715	15,128	775,587	408,754	366,832

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 408,754千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,739,721	404,705	14,144,427	-	14,144,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,739,721	404,705	14,144,427	-	14,144,427
セグメント利益又は損失()	560,574	18,090	542,484	490,688	51,795

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 490,688千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円28銭	21円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	557,056	311,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	557,056	311,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,595千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。